

四半期報告書

(第21期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

沖縄セルラー電話株式会社

沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号

(E04460)

目 次

頁

表 紙

| | |
|-------------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 第2 事業の状況 | 3 |
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 4 |
| 第3 提出会社の状況 | 11 |
| 1 株式等の状況 | 11 |
| (1) 株式の総数等 | 11 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 11 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 11 |
| (4) ライツプランの内容 | 11 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 11 |
| (6) 大株主の状況 | 11 |
| (7) 議決権の状況 | 12 |
| 2 役員等の状況 | 12 |
| 第4 経理の状況 | 13 |
| 1 四半期連結財務諸表 | 14 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 14 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 17 |
| 四半期連結損益計算書 | 17 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 18 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 19 |
| 2 その他 | 24 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 25 |

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 沖縄総合事務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年2月1日 |
| 【四半期会計期間】 | 第21期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日） |
| 【会社名】 | 沖縄セルラー電話株式会社 |
| 【英訳名】 | OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 北川 洋 |
| 【本店の所在の場所】 | 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 |
| 【電話番号】 | 098（869）1001（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理部長 國吉 博樹 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 |
| 【電話番号】 | 098（869）1001（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理部長 國吉 博樹 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第20期 第3四半期 連結累計期間 | 第21期 第3四半期 連結累計期間 | 第20期 |
|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日 | 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日 | 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 |
| 営業収益（千円） | 35,355,295 | 36,681,006 | 46,837,994 |
| 経常利益（千円） | 6,975,311 | 6,688,122 | 8,624,936 |
| 四半期（当期）純利益（千円） | 4,472,242 | 4,124,074 | 4,978,270 |
| 四半期包括利益又は包括利益 （千円） | 4,505,007 | 4,209,681 | 5,005,471 |
| 純資産額（千円） | 45,097,039 | 47,701,851 | 45,597,503 |
| 総資産額（千円） | 56,422,407 | 58,942,998 | 57,926,857 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円） | 16,356.68 | 15,083.30 | 18,207.41 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円） | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | 78.2 | 79.2 | 77.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（千円） | 6,578,455 | 6,301,534 | 10,151,975 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（千円） | △4,960,214 | △3,558,224 | △8,331,205 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（千円） | △2,357,725 | △2,411,932 | △2,703,536 |
| 現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円） | 1,904,183 | 2,092,278 | 1,760,900 |

| 回次 | 第20期 第3四半期 連結会計期間 | 第21期 第3四半期 連結会計期間 |
|------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 | 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額（円） | 5,006.78 | 4,006.63 |

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記の数値には、消費税及び地方消費税（以下消費税等）は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第20期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

①業績等の概要

わが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつあります。

一方、当社業務区域の沖縄県の経済は、震災による景気への下押し圧力が和らぎ、個人消費や観光関連を中心に緩やかながら回復傾向にあります。

その間、移动通信市場においては、従来型の携帯電話からスマートフォンへのシフトが鮮明となり、当社を含め各社がスマートフォンの販売に注力していることから、事業者間の競争は激化しております。

また、固定通信市場においては、ブロードバンドサービスの拡大により、従来の固定電話のみならず、映像配信サービスや携帯電話サービスとの連携、さらに料金競争の動きもみられ、事業環境が急速に変化しております。

このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

(業績の概要)

| | 前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 増減 | 増減率(%) |
|------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|-----------|--------|
| 営業収益(千円) | 35,355,295 | 36,681,006 | 1,325,711 | 3.7 |
| 営業費用(千円) | 28,404,547 | 30,008,091 | 1,603,543 | 5.6 |
| 営業利益(千円) | 6,950,747 | 6,672,915 | △277,832 | △4.0 |
| 経常利益(千円) | 6,975,311 | 6,688,122 | △287,188 | △4.1 |
| 四半期純利益(千円) | 4,472,242 | 4,124,074 | △348,167 | △7.8 |

当第3四半期連結累計期間における営業収益については、ARPU^{※1}が減少したことによる減収要因があったものの、端末出荷が増加したことや「auひかり ちゅら」の顧客基盤が拡大したことによる増収要因がこれを上回ったため、前年同期比1,325,711千円増加(3.7%増)の36,681,006千円となりました。

営業費用については、売上原価や販売手数料及び「auひかり ちゅら」の販売関連費用が増加したことなどにより、前年同期比1,603,543千円増加(5.6%増)の30,008,091千円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比277,832千円減少(4.0%減)の6,672,915千円、経常利益は前年同期比287,188千円減少(4.1%減)の6,688,122千円、四半期純利益は前年同期比348,167千円減少(7.8%減)の4,124,074千円となりました。

※1. ARPU(Average Revenue Per Unit)：1契約あたりの月間平均収入。音声・データ両サービスにおいて算出。

②セグメント別の状況

当第3四半期連結累計期間における当社のグループ会社を含めたセグメント別の状況は次のとおりであります。
(業績の概要)

| | 前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 増減 | 増減率(%) |
|---------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|-----------|--------|
| 移動通信事業 | | | | |
| 営業収益(千円) | 33,868,114 | 34,950,412 | 1,082,298 | 3.2 |
| 営業費用(千円) | 26,723,827 | 28,086,857 | 1,363,029 | 5.1 |
| 営業利益(千円) | 7,144,286 | 6,863,555 | △280,731 | △3.9 |
| 固定通信事業 | | | | |
| 営業収益(千円) | 1,939,762 | 2,256,593 | 316,831 | 16.3 |
| 営業費用(千円) | 2,073,343 | 2,400,353 | 327,010 | 15.8 |
| 営業損失(△)(千円) | △133,581 | △143,759 | △10,178 | — |
| その他事業 | | | | |
| 営業収益(千円) | 1,879 | 6,557 | 4,678 | 248.9 |
| 営業費用(千円) | 61,920 | 53,565 | △8,354 | △13.5 |
| 営業損失(△)(千円) | △60,041 | △47,008 | 13,033 | — |

《 移動通信事業 》

当第3四半期連結累計期間における営業収益については、お客様の多様なニーズに合わせた低廉な料金プランや料金割引サービスの浸透により、ARPUが前年同期比7.7%減少したことなどによる減収要因があったものの、総契約数が前年同期比5.1%増加したことや、機種変更率の上昇に伴い端末出荷台数が前年同期比17.8%増加したことによる増収要因がこれを上回ったため、前年同期比1,082,298千円増加(3.2%増)の34,950,412千円となりました。

営業費用については、アクセスチャージの各社値下げに伴い通信設備使用料が減少したことや、「WEB de 請求書」の開始により通信運搬費が減少したものの、端末出荷台数の増加に伴い売上原価や販売手数料が増加したことや、データトラフィックの増加に伴いデータ設備使用料や伝送路使用料が増加したことなどにより、前年同期比1,363,029千円増加(5.1%増)の28,086,857千円となりました。

以上の結果、営業利益については、前年同期比280,731千円減少(3.9%減)の6,863,555千円となりました。

なお、設備投資の状況については、周波数再編に伴う無線基地局の新設・増設等を実施したことにより、設備投資額は4,028,916千円となりました。

(契約数・出荷台数)

| | 前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 増減 | 増減率(%) |
|-----------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|--------|--------|
| 純増数 | 10,700 | 16,900 | 6,200 | 57.3 |
| 総契約数 | 512,000 | 538,000 | 26,000 | 5.1 |
| うち「CDMA 1X WIN」 | 463,200 | 526,300 | 63,100 | 13.6 |
| 端末出荷台数 | 138,800 | 163,500 | 24,700 | 17.8 |

(注) 1. 純増数及び総契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。

3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。

(解約率・機種変更率・ARPU)

| | 前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 増減 | 増減率(%) |
|-------------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|-----------|--------|
| 解約率※ ² (%) | 0.48 | 0.45 | △0.03ポイント | — |
| 機種変更率※ ³ (%) | 2.36 | 2.64 | 0.28ポイント | — |
| 総合ARPU(円) | 5,617 | 5,185 | △432 | △7.7 |
| 音声ARPU(円) | 3,529 | 2,931 | △598 | △16.9 |
| データARPU(円) | 2,088 | 2,254 | 166 | 8.0 |

当第3四半期連結累計期間における事業の状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前第3四半期連結会計期間末と比較して総契約が26,000契約増加(5.1%増)の538,000契約となりました。

解約率については、事業者間の競争が激化していることにより市場の流動性が高まったものの、他社への流出が減少したことにより、前年同期比0.03ポイント減少の0.45%となりました。

機種変更率については、スマートフォンのラインナップの充実や周波数再編に伴う対応移動機への移行促進により、前年同期比0.28ポイント増加の2.64%となりました。

ARPUについては、前年同期比432円減少(7.7%減)の5,185円となりました。このうち、音声ARPUについては、月々の基本料金が低廉なシンプルプランの構成比の上昇や接続料値下げによる影響、機種に応じて一定額を毎月の基本料金から割引く「毎月割」の増加を主因として、前年同期比598円減少(16.9%減)の2,931円となりました。データARPUについては、スマートフォン契約数の増加やパケット通信料定額サービスの契約比率の増加により、前年同期比166円増加(8.0%増)の2,254円となりました。

※2. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したもの。

※3. 機種変更率：対象期間の機種変更数を、対象期間の前月末総契約数で除したもの。

主なトピックス（平成23年10月1日～平成23年12月31日）

（auラインナップ）

・スマートフォン

WiMAX^{※4}を搭載し、薄さ8.7mmのスリムサイズで、防水機能やおサイフケータイ[®]^{※5}、赤外線通信、「すぐ文字」、インカメラなど充実した機能を持つ「DIGNO ISW11K」、WiMAX、デュアルコアCPUと4.3インチの高精細画面を搭載し、防水防塵対応の「ARROWS Z ISW11F」、コンパクトサイズで防水・防塵に対応、7色に輝くイルミネーションを採用した「MEDIAS[®] BR IS11N」^{※6}、テンキー搭載スライド型の「AQUOS PHONE IS14SH」^{※7}など7機種を発売いたしました。

・iPhone

「iPhone 4S」^{※8}の発売を開始いたしました。当社の3Gネットワークにより、「iPhone 4S」の素晴らしい機能をいつでもどこでも快適にお楽しみいただけます。

・au携帯電話

徹底した使いやすさを追求、上質なデザインを採用した防水対応の「URBANO AFFARE」、最速0.5秒起動、高速連写の13メガカメラを搭載した防水・防塵対応の「F001」の2機種を発売いたしました。

・データ通信端末

WiMAXと3Gの両方に対応したモバイルルーターで、ご利用エリアによってWiMAXと3Gを自動的に切り替えることが可能な「Wi-Fi WALKER DATA08W」を発売いたしました。

（料金サービス）

- ・従来の3Gの広いサービスエリアに加えて、WiMAXのサービスエリア内では下り最大40Mbpsの高速データ通信を、月額5,460円でご利用いただける新料金プラン「WINシングルフラットWiMAX（シンプル）」の提供を開始いたしました。さらに対象機種をご購入でご利用料金から月額1,050円を最大25ヶ月間（契約月を含む）割引する「WINシングルフラットおトク割」の提供を開始いたしました。

（新サービス）

- ・スマートフォンの安心・安全をトータルサポートする「安心セキュリティパック」の提供を開始いたしました。

※4. 「WiMAX」は、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。

※5. 「おサイフケータイ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。

※6. 「MEDIAS/メディアス」は、NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社の商標または登録商標です。

※7. 「AQUOS」「AQUOS PHONE」は、シャープ株式会社の商標または登録商標です。

※8. 「iPhone」はApple Inc.の商標です。iPhone 商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

《 固定通信事業 》

当第3四半期連結累計期間における営業収益については、「auひかり ちゅら」の顧客基盤が拡大したことにより、前年同期比316,831千円増加（16.3%増）の2,256,593千円となりました。

営業費用については、「auひかり ちゅら」の営業体制強化や回線数獲得増加に伴う販売関連費用が増加したことにより、前年同期比327,010千円増加（15.8%増）の2,400,353千円となりました。

以上の結果、営業損失は143,759千円となりました。

なお、設備投資の状況については、「auひかり ちゅら」に係る設備の拡張等を実施したことにより、設備投資額は880,063千円となりました。

（回線数）

| | 前第3四半期 連結累計期間 (平成22年12月31日) | 当第3四半期 連結累計期間 (平成23年12月31日) | 増減 | 増減率 (%) |
|---------|-----------------------------------|-----------------------------------|-------|---------|
| FTTH回線数 | 5,200 | 11,900 | 6,700 | 127.6 |

（注）1. 回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

2. FTTH回線数は「auひかり ちゅら」、「ひかりふる」の両サービスの回線数を合計しております。

（auひかりちゅらの状況）

| | 前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 増減 | 増減率 (%) |
|----------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|----------|---------|
| 純増回線数 | 3,300 | 6,200 | 2,900 | 85.9 |
| ホーム | 2,500 | 4,100 | 1,700 | 68.0 |
| マンション | 900 | 2,100 | 1,200 | 136.0 |
| 回線数 | 3,500 | 11,100 | 7,600 | 219.0 |
| ホーム | 2,500 | 7,600 | 5,100 | 202.1 |
| マンション | 900 | 3,400 | 2,500 | 264.4 |
| 解約率 (%) | 0.42 | 0.69 | 0.27ポイント | — |
| ホーム | 0.38 | 0.59 | 0.21ポイント | — |
| マンション | 0.52 | 0.93 | 0.41ポイント | — |
| ARPU (円) | 5,052 | 4,937 | △115 | △2.3 |
| ホーム | 5,657 | 5,577 | △80 | △1.4 |
| マンション | 3,537 | 3,423 | △114 | △3.2 |

（注）1. FTTHサービスの内、「auひかり ちゅら」の状況について示しております。

2. 純増回線数及び回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

主なトピックス（平成23年10月1日～平成23年12月31日）

- ・沖縄県うるま市の一部の地域（同市具志川、同市川田、同市州崎、同市前原、同市栄野比、同市昆布）において「auひかり ちゅら」のサービス提供を開始いたしました。

(2) 財政状態

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期 連結会計期間 (平成23年12月31日) | 増減 | 増減率(%) |
|-----------|-------------------------|-----------------------------------|------------|--------|
| 資産(千円) | 57,926,857 | 58,942,998 | 1,016,140 | 1.8 |
| 負債(千円) | 12,329,354 | 11,241,146 | △1,088,207 | △8.8 |
| 有利子負債(千円) | 2,680,639 | 2,370,667 | △309,971 | △11.6 |
| 純資産(千円) | 45,597,503 | 47,701,851 | 2,104,347 | 4.6 |
| 自己資本比率(%) | 77.0 | 79.2 | 2.2ポイント | — |

当第3四半期連結会計期間末における資産については、関係会社短期貸付金が減少したものの、設備投資に伴い有形固定資産が増加したことや携帯電話の割賦販売による売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,016,140千円増加(1.8%増)の58,942,998千円となりました。

負債については、買掛金が増加したものの、長期借入金や未払金及び未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,088,207千円減少(8.8%減)の11,241,146千円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,104,347千円増加(4.6%増)の47,701,851千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.0%から79.2%に上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 増減 |
|-----------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 6,578,455 | 6,301,534 | △276,921 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △4,960,214 | △3,558,224 | 1,401,989 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △2,357,725 | △2,411,932 | △54,207 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (千円) | △739,483 | 331,377 | 1,070,860 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 (千円) | 2,643,667 | 1,760,900 | △882,766 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 (千円) | 1,904,183 | 2,092,278 | 188,094 |
| フリー・キャッシュ・フロー (千円) | 1,618,241 | 2,743,309 | 1,125,068 |

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物につきましては、2,092,278千円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは2,743,309千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、たな卸資産が減少したものの、税金等調整前四半期純利益が減少したことや売上債権の増加及び法人税等の支払額が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して276,921千円収入が減少し、6,301,534千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、KDDI株式会社への短期貸付金の回収による収入が増加したことや有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して1,401,989千円支出が減少し、3,558,224千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いが増加したことにより、前第3四半期連結累計期間と比較して54,207千円支出が増加し、2,411,932千円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当社は新たに新本社建設を計画しました。建設に要する金額は43億円であり、完成は平成25年4月を予定しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 500,000 |
| 計 | 500,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年2月1日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 273,420 | 273,420 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 当社は単元株制度は採用していません。 |
| 計 | 273,420 | 273,420 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|----------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 | — | 273,420 | — | 1,414,581 | — | 1,614,991 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|--------------|----------|---------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | — | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 273,420 | 273,420 | — |
| 単元未満株式 | — | — | 当社は単元株制度は採用しておりません。 |
| 発行済株式総数 | 273,420 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 273,420 | — |

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19株（議決権の数19個）含まれております。

②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| — | — | — | — | — | — |
| 計 | — | — | — | — | — |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 固定資産 | | |
| 電気通信事業固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 機械設備 | 38,522,986 | 40,928,870 |
| 減価償却累計額 | △28,350,788 | △30,480,328 |
| 機械設備（純額） | 10,172,197 | 10,448,541 |
| 空中線設備 | 9,606,005 | 10,617,485 |
| 減価償却累計額 | △4,021,489 | △4,441,549 |
| 空中線設備（純額） | 5,584,515 | 6,175,935 |
| 端末設備 | 666,159 | 751,743 |
| 減価償却累計額 | △375,633 | △409,849 |
| 端末設備（純額） | 290,525 | 341,893 |
| 市内線路設備 | 5,369,743 | 6,031,150 |
| 減価償却累計額 | △3,818,734 | △4,034,545 |
| 市内線路設備（純額） | 1,551,008 | 1,996,604 |
| 市外線路設備 | 3,016 | 15,006 |
| 減価償却累計額 | △1,052 | △1,943 |
| 市外線路設備（純額） | 1,964 | 13,062 |
| 土木設備 | 86,378 | 86,378 |
| 減価償却累計額 | △18,278 | △20,624 |
| 土木設備（純額） | 68,099 | 65,754 |
| 海底線設備 | 349,771 | 349,771 |
| 減価償却累計額 | △339,726 | △342,349 |
| 海底線設備（純額） | 10,044 | 7,421 |
| 建物 | 5,836,498 | 5,953,411 |
| 減価償却累計額 | △1,787,176 | △1,990,300 |
| 建物（純額） | 4,049,322 | 3,963,111 |
| 構築物 | 927,268 | 989,176 |
| 減価償却累計額 | △629,807 | △665,150 |
| 構築物（純額） | 297,460 | 324,025 |
| 機械及び装置 | 1,108 | 972 |
| 減価償却累計額 | △1,084 | △970 |
| 機械及び装置（純額） | 24 | 2 |
| 車両 | 133,777 | 133,777 |
| 減価償却累計額 | △55,647 | △75,713 |
| 車両（純額） | 78,130 | 58,064 |
| 工具、器具及び備品 | 1,113,910 | 1,135,663 |
| 減価償却累計額 | △601,420 | △659,034 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 512,490 | 476,628 |
| 土地 | 1,992,561 | 1,992,561 |
| リース資産 | 3,456 | 3,456 |
| 減価償却累計額 | △1,440 | △1,958 |
| リース資産（純額） | 2,016 | 1,497 |
| 建設仮勘定 | 763,961 | 985,176 |
| 有形固定資産合計 | 25,374,325 | 26,850,282 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 海底線使用权 | 23,501 | 21,298 |
| 施設使用权 | 130,020 | 121,843 |
| ソフトウェア | 43,438 | 45,779 |
| 借地権 | 2,000 | 2,000 |
| その他の無形固定資産 | 9,582 | 9,582 |
| 無形固定資産合計 | 208,544 | 200,504 |
| 電気通信事業固定資産合計 | 25,582,869 | 27,050,786 |
| 附帯事業固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 23,508 | 23,508 |
| 減価償却累計額 | △7,017 | △9,998 |
| 有形固定資産(純額) | 16,491 | 13,510 |
| 有形固定資産合計 | 16,491 | 13,510 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産合計 | 29,658 | 23,317 |
| 附帯事業固定資産合計 | 46,150 | 36,827 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 262,197 | 258,480 |
| 社内長期貸付金 | 11,290 | 11,138 |
| 長期前払費用 | 826,661 | 792,798 |
| 繰延税金資産 | 1,322,128 | 1,166,280 |
| 敷金及び保証金 | 89,168 | 88,442 |
| その他の投資及びその他の資産 | 97,058 | 109,865 |
| 貸倒引当金 | △86,945 | △99,752 |
| 投資その他の資産合計 | 2,521,557 | 2,327,252 |
| 固定資産合計 | 28,150,577 | 29,414,866 |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,760,900 | 2,092,278 |
| 売掛金 | 8,373,372 | 10,130,874 |
| 未収入金 | 1,471,899 | 1,366,839 |
| 貯蔵品 | 1,193,595 | 1,031,015 |
| 前払費用 | 156,712 | 262,140 |
| 繰延税金資産 | 826,970 | 656,103 |
| 関係会社短期貸付金 | 16,125,688 | 14,111,925 |
| その他の流動資産 | 3,828 | 6,360 |
| 貸倒引当金 | △136,687 | △129,406 |
| 流動資産合計 | 29,776,280 | 29,528,131 |
| 資産合計 | 57,926,857 | 58,942,998 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,085,581 | 1,785,931 |
| リース債務 | 1,451 | 907 |
| 退職給付引当金 | 162,754 | 170,818 |
| ポイント引当金 | 1,751,341 | 1,766,751 |
| 資産除去債務 | 76,162 | 76,466 |
| その他の固定負債 | 504,203 | 490,088 |
| 固定負債合計 | 4,581,493 | 4,290,963 |
| 流動負債 | | |
| 1年以内に期限到来の固定負債 | 592,881 | 583,104 |
| 買掛金 | 744,702 | 1,170,122 |
| リース債務 | 725 | 725 |
| 未払金 | 3,498,028 | 3,066,895 |
| 未払費用 | 139,019 | 134,878 |
| 未払法人税等 | 1,416,369 | 577,130 |
| 前受金 | 1,160,929 | 1,212,528 |
| 預り金 | 11,753 | 102,338 |
| 賞与引当金 | 171,429 | 92,925 |
| 役員賞与引当金 | 11,890 | 8,167 |
| その他の流動負債 | 130 | 1,366 |
| 流動負債合計 | 7,747,860 | 6,950,183 |
| 負債合計 | 12,329,354 | 11,241,146 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,414,581 | 1,414,581 |
| 資本剰余金 | 1,614,991 | 1,614,991 |
| 利益剰余金 | 41,589,820 | 43,608,561 |
| 株主資本合計 | 44,619,392 | 46,638,133 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,754 | 18,333 |
| その他の包括利益累計額合計 | 9,754 | 18,333 |
| 少数株主持分 | 968,356 | 1,045,384 |
| 純資産合計 | 45,597,503 | 47,701,851 |
| 負債・純資産合計 | 57,926,857 | 58,942,998 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
|-----------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 電気通信事業営業損益 | | |
| 営業収益 | 27,366,458 | 26,435,799 |
| 営業費用 | | |
| 営業費 | 6,726,783 | 6,651,933 |
| 施設保全費 | 2,710,189 | 3,080,681 |
| 管理費 | 1,103,599 | 1,106,901 |
| 減価償却費 | 3,598,473 | 3,646,105 |
| 固定資産除却費 | 96,473 | 165,029 |
| 通信設備使用料 | 4,146,272 | 4,088,762 |
| 租税公課 | 300,871 | 311,320 |
| 営業費用合計 | 18,682,663 | 19,050,733 |
| 電気通信事業営業利益 | 8,683,794 | 7,385,066 |
| 附帯事業営業損益 | | |
| 営業収益 | 7,988,837 | 10,245,207 |
| 営業費用 | 9,721,884 | 10,957,357 |
| 附帯事業営業損失(△) | △1,733,046 | △712,150 |
| 営業利益 | 6,950,747 | 6,672,915 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 42,333 | 30,312 |
| 受取配当金 | 3,056 | 3,676 |
| 受取手数料 | 1,905 | 1,985 |
| 受取賃貸料 | 4,179 | 3,954 |
| 受取保険金 | 3,463 | 11,097 |
| 雑収入 | 13,477 | 20,991 |
| 営業外収益合計 | 68,414 | 72,018 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 42,159 | 33,203 |
| 投資有価証券評価損 | — | 15,051 |
| 雑支出 | 1,692 | 8,555 |
| 営業外費用合計 | 43,851 | 56,810 |
| 経常利益 | 6,975,311 | 6,688,122 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,975,311 | 6,688,122 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,301,640 | 2,163,059 |
| 法人税等調整額 | 154,901 | 323,929 |
| 法人税等合計 | 2,456,542 | 2,486,989 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 4,518,769 | 4,201,132 |
| 少数株主利益 | 46,526 | 77,058 |
| 四半期純利益 | 4,472,242 | 4,124,074 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
|-----------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 4,518,769 | 4,201,132 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | △13,762 | 8,549 |
| その他の包括利益合計 | △13,762 | 8,549 |
| 四半期包括利益 | 4,505,007 | 4,209,681 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,459,497 | 4,132,653 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 45,510 | 77,028 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
|-------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,975,311 | 6,688,122 |
| 減価償却費 | 3,608,025 | 3,655,579 |
| 固定資産除却損 | 54,156 | 112,654 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △31,510 | 5,525 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 8,732 | 8,064 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | 25,433 | 15,410 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △74,075 | △78,503 |
| 受取利息及び受取配当金 | △45,389 | △33,989 |
| 支払利息 | 42,159 | 33,203 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 15,051 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 169,086 | △1,757,501 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △1,272,747 | 192,982 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 425,093 | 425,419 |
| その他 | △561,015 | △2,322 |
| 小計 | 9,323,260 | 9,279,697 |
| 利息及び配当金の受取額 | 45,389 | 33,989 |
| 利息の支払額 | △29,522 | △23,540 |
| 法人税等の支払額 | △2,760,671 | △2,988,611 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,578,455 | 6,301,534 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,650,921 | △5,471,900 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △16,871 | △18,740 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △20,000 | — |
| 関係会社短期貸付金による支出 | △14,840,599 | △16,330,104 |
| 関係会社短期貸付金の回収による収入 | 15,650,607 | 18,343,867 |
| その他の支出 | △89,267 | △90,491 |
| その他の収入 | 6,838 | 9,145 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,960,214 | △3,558,224 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △309,427 | △309,427 |
| リース債務の返済による支出 | △544 | △544 |
| 配当金の支払額 | △2,047,753 | △2,101,960 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,357,725 | △2,411,932 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △739,483 | 331,377 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,643,667 | 1,760,900 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | * 1,904,183 | * 2,092,278 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
該当事項はありません。

【追加情報】

| |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当第3四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日） |
| （会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。 |

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（平成23年12月31日）
該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日） | 当第3四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日） |
|---------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在） （千円） | ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年12月31日現在） （千円） |
| 現金及び預金勘定 1,904,183 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>1,904,183</u> | 現金及び預金勘定 2,092,278 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>2,092,278</u> |

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,025,325 | 3,750 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月16日 | 利益剰余金 |
| 平成22年10月21日 取締役会 | 普通株式 | 1,025,325 | 3,750 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月3日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月14日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,052,667 | 3,850 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月15日 | 利益剰余金 |
| 平成23年10月21日 取締役会 | 普通株式 | 1,052,667 | 3,850 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月5日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-------------------|------------|-----------|------------|--------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 移動通信 | 固定通信 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 33,865,090 | 1,488,326 | 35,353,416 | 1,879 | 35,355,295 | — | 35,355,295 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,024 | 451,436 | 454,460 | — | 454,460 | △454,460 | — |
| 計 | 33,868,114 | 1,939,762 | 35,807,876 | 1,879 | 35,809,755 | △454,460 | 35,355,295 |
| セグメント利益又は損失(△) | 7,144,286 | △133,581 | 7,010,704 | △60,041 | 6,950,663 | 84 | 6,950,747 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである、ASP事業であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-------------------|------------|-----------|------------|--------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 移動通信 | 固定通信 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 34,947,635 | 1,726,814 | 36,674,449 | 6,557 | 36,681,006 | — | 36,681,006 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,777 | 529,779 | 532,557 | — | 532,557 | △532,557 | — |
| 計 | 34,950,412 | 2,256,593 | 37,207,006 | 6,557 | 37,213,564 | △532,557 | 36,681,006 |
| セグメント利益又は損失(△) | 6,863,555 | △143,759 | 6,719,795 | △47,008 | 6,672,787 | 128 | 6,672,915 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである、ASP事業であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|---------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 16,356円68銭 | 15,083円30銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 4,472,242 | 4,124,074 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 4,472,242 | 4,124,074 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 273,420 | 273,420 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 1,052,667千円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 3,850円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年1月31日

沖縄セルラー電話株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 沖縄総合事務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年2月1日 |
| 【会社名】 | 沖縄セルラー電話株式会社 |
| 【英訳名】 | OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 北川 洋 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長北川洋は、当社の第21期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。